



## 2018（平成 30）年 7-9 月期四半期別 GDP 速報における推計方法の変更について

平成 30 年 10 月 31 日  
経済社会総合研究所  
国民経済計算部

### 1. 豪雨等の自然災害に伴う対応

平成 30 年 7 月豪雨等の自然災害の影響について、基礎統計を通じて十分に反映することが困難と考えられるものを可能な範囲で調整するため、2018（平成 30）年 7-9 月期四半期別 GDP 速報では、以下の考え方に沿って推計方法を一部変更する予定である。

#### 需要項目別名目値の推計方法

##### （1）民間最終消費支出

民間最終消費支出のうち、国内家計最終消費支出の並行推計項目について、需要側推計値は、「家計調査」（総務省）、「家計消費状況調査」（総務省）等により推計した一世帯当たりの品目別消費支出に、世帯数を乗じて求めた補助系列により推計している。7-9 月分の国内家計最終消費支出については、「人口推計」（総務省）による人口から、平成 30 年 7 月豪雨等による死者及び避難者数（「平成 30 年 7 月豪雨による被害状況等について」（非常災害対策本部資料）等）を控除し、「国勢調査」（総務省）をベンチマークとした一世帯当たり人員で除することで求めた世帯数を乗じて推計する。

また、持ち家の帰属家賃を含む住宅賃貸料については、「建築物着工統計」（国土交通省）及び「建築物減失統計」（国土交通省）により延長推計した床面積に「消費者物価指数」（総務省）により延長推計した家賃単価を乗じることで求めているが、そのうち床面積については、「平成 30 年 7 月豪雨による被害状況等について」（非常災害対策本部資料）等における建物被害（住宅被害）の件数等を用いて、今回の災害による減失分の床面積を推計し、同値を控除することで推計する。

##### （2）政府最終消費支出

政府最終消費支出の推計は、予算書等によっている。平成 30 年 7 月豪雨等に対する物資支援等の災害救助のため、国及び地方公共団体において平成 30 年度予算における予備費の使用等が決定されており、これらを反映して推計する。

##### （3）公的固定資本形成

公的固定資本形成（研究・開発、防衛装備品、ソフトウェア以外）は、「建設総合統計」（国土交通省）（出来高ベース・公共）を用いて延長推計している。平成 30 年 7 月豪雨への対応として建設された応急仮設住宅分については、岡山県、広島県及び愛媛県

が公表している整備戸数等を用いて推計し、公的固定資本形成に計上する。

## 2. 「毎月勤労統計」における変更を受けた対応

「毎月勤労統計」において 2018 年 1 月からローテーション・サンプリングの導入などの変更が行われている。これを受けて、2018（平成 30）年 7-9 月期四半期別 GDP 速報以降、以下の考え方に沿って推計方法を一部変更する予定である。

### （1）雇用者報酬推計

雇用者報酬推計の主たる構成項目である賃金・俸給部分等については、「毎月勤労統計」の「現金給与総額」から把握する雇用者一人当たりの賃金額等により推計している。

「毎月勤労統計」については、2018 年 1 月分から調査対象事業所（サンプル）の入れ替え及びサンプルを加重平均する際のウエイトの更新を行ったことにより、2018 年 1 月以降と 2017 年 12 月以前には段差が生じていることから、これらの要因を特定し 2018 年 1 月の本系列と変化率でみて段差なく接続するよう 2017 年 12 月以前の賃金データを調整する<sup>1</sup>。

この賃金データ調整値を用いて 2016 年度の雇用者報酬を再推計し、この結果を延長推計することにより、2017 年 4-6 月期以降の雇用者報酬の速報推計値を推計する。なお、この再推計は 2009 年 7-9 月期まで遡って行う。（2014 年以前は簡易的な方法により行う。）

### （2）デフレーター推計

デフレーター推計においては、「毎月勤労統計」の建設業、学術・開発研究機関など一部産業の「きまって支給する給与」のデータを用いている。デフレターの推計にあたっては、2017 年 12 月以前の遡及計算は行わず、上述の 2.（1）の方法により、2017 年 12 月の計数を計算し、これと 2018 年 1 月の本系列の計数との変化率を用いて、2017 年 12 月と 2018 年 1 月の計数を接続することとする。これにより、総固定資本形成デフレーターなどが 2018 年 1-3 月期に遡って改定される。

---

<sup>1</sup> 調整方法の詳細は「雇用者報酬推計における『毎月勤労統計調査』データの調整方法について」（[http://www.esri.cao.go.jp/sna/seibi/kouhou/contents/pdf/181031\\_choseihouhou.pdf](http://www.esri.cao.go.jp/sna/seibi/kouhou/contents/pdf/181031_choseihouhou.pdf)）を参照。